

## 財産目録

平成28年3月31日現在

資 産 ・ 負 債 の 内 訳				金 額
<b>資 産 の 部</b>				
<b>I 流 動 資 産</b>				
	(1)	現金預金		360,586,410 円
	(2)	事業未収金		354,076,208
	(3)	未収金		2,650,000
	(4)	未収補助金		6,362,000
	(5)	立替金		2,616,666
	(6)	前払金		5,458,758
	(7)	前払費用		573,497
	(8)	仮払金		4,546,800
	(9)	その他の流動資産		64,474
		流 動 資 産 合 計		736,934,813 円
<b>II 固 定 資 産</b>				
<b>1 基 本 財 産</b>				
(1)	建 物	小島保育園	916.97 m <sup>2</sup>	107,282,888 円
(2)	”	福島整肢療護園	5,683.92	262,675,660
(3)	”	職員住宅	139.77	1,742,141
(4)	”	カナン村	2,068.36	35,508,231
(5)	”	はまぎく荘	2,216.54	70,554,100
(6)	”	はまゆう	812.33	12,616,715
(7)	”	野の花ホーム	1,909.86	219,843,548
(8)	”	古館福祉ホーム	370.98	32,482,461
(9)	”	はまなす荘	3,045.26	325,758,350
(10)	”	光の家	622.50	133,712,591
(11)	”	地域交流センター	250.02	12,207,363
(12)	”	かがやき	227.72	43,753
(13)	”	ポポロ	382.14	36,158,921
(14)	”	エデンの家	949.16	195,769,005
(15)	”	エリコ	438.06	120,693,754
(16)	”	晴レル家	99.37	12,359,682
(17)	”	アシエル	425.64	3,235,965
		建 物 の 合 計	20,558.60 m <sup>2</sup>	1,582,645,128 円
(1)	土 地	小島保育園敷地	1,592.20 m <sup>2</sup>	7,965,000 円
(2)	”	福島整肢療護園敷地	15,183.70	91,102,200
(3)	”	福島整肢療護園附属地	11,205.00	11,205,000
(4)	”	職員住宅敷地	441.50	7,562,500
(5)	”	福島整肢療護園作業地	2,630.00	2,010,000
(6)	”	カナン村敷地	22,732.00	61,127,000
(7)	”	はまぎく荘敷地	25,757.99	32,651,400
(8)	”	はまぎく荘作業地	6,824.36	11,320,000
(9)	”	はまゆう通勤寮附属地	20,355.00	33,200,000
(10)	”	野の花ホーム敷地	10,489.00	39,423,184
(11)	”	古館福祉ホーム敷地	745.31	2,517,596
(12)	”	上平窪字羽黒40番1 山林	19,738.00	4,540,000
(13)	”	上平窪字羽黒40番52・56 原野	3,249.00	6,504,000
(14)	”	かがやき敷地	1,024.00	11,000,000
		土 地 の 合 計	141,967.06 m <sup>2</sup>	322,127,880 円
		基 本 財 産 合 計		1,904,773,008 円

2 その他の固定資産	
(1) 建物	602,153,312
(2) 構築物	103,920,105
(3) 機械及び装置	1,267,027
(4) 車輛運搬具	33,249,899
(5) 器具及び備品	136,161,554
(6) 有形リース資産	503,251
(7) 権利	159,236
(8) ソフトウェア	4,879,009
(9) 無形リース資産	1,656,599
(10) 退職給付引当資産	261,990,244
(11) 措置施設繰越特定資産	108,513,000
(12) 移行時特別積立資産	8,230,177
(13) 人件費積立資産	107,138,000
(14) 施設整備等積立資産	286,179,000
(15) 保育所繰越積立資産	6,842,100
(16) 保育所施設・設備整備積立資産	17,500,000
(17) その他の積立資産	12,350,000
(18) 差入保証金	1,500,000
その他の固定資産合計	1,694,192,513 円
固定資産合計	3,598,965,521
資産合計	4,335,900,334 円
<b>負債の部</b>	
I 流動負債	
(1) 事業未払金	77,078,358
(2) その他の未払金	14,184,286
(3) 1年以内返済予定設備資金借入金	14,070,000
(4) 1年以内返済予定リース債務	1,524,600
(5) 未払費用	66,904,527
(6) 預り金	379,741
(7) 職員預り金	22,409,891
(8) 前受金	2,821,102
(9) 賞与引当金	44,506,000
流動負債合計	243,878,505 円
II 固定負債	
(1) 設備資金借入金	246,450,000
(2) リース債務	2,159,850
(3) 退職給付引当金	261,990,244
固定負債合計	510,600,094 円
負債合計	754,478,599 円
差引純資産合計	3,581,421,735 円

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

第3号の1様式

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	736,934,813	858,347,174	-121,412,361	流動負債	243,878,505	398,747,089	-154,868,584
現金預金	360,586,410	390,092,439	-29,506,029	事業未払金	77,078,358	89,275,715	-12,197,357
事業未収金	354,076,208	335,095,199	18,981,009	その他の未払金	14,184,286	153,145,512	-138,961,226
未収金	2,650,000	60,455,000	-57,805,000	1年以内返済予定設備資金借入金	14,070,000	6,940,000	7,130,000
未収補助金	6,362,000	63,566,863	-57,204,863	1年以内返済予定リース債務	1,524,600	1,524,600	0
立替金	2,616,666	466,788	2,149,878	未払費用	66,904,527	67,566,204	-661,677
前払金	5,458,758	6,017,427	-558,669	預り金	379,741	1,209,886	-830,145
前払費用	573,497	380,510	192,987	職員預り金	22,409,891	26,944,096	-4,534,205
仮払金	4,546,800	2,272,948	2,273,852	前受金	2,821,102	6,091,076	-3,269,974
その他の流動資産	64,474	0	64,474	仮受金	0	0	0
				賞与引当金	44,506,000	46,050,000	-1,544,000
固定資産	3,598,965,521	3,668,622,522	-69,657,001	固定負債	510,600,094	527,085,381	-16,485,287
基本財産	1,904,773,008	1,871,350,240	33,422,768	設備資金借入金	246,450,000	260,520,000	-14,070,000
土地	322,127,880	322,127,880	0	リース債務	2,159,850	3,684,450	-1,524,600
建物	1,582,645,128	1,549,222,360	33,422,768	退職給付引当金	261,990,244	262,880,931	-890,687
その他の固定資産	1,694,192,513	1,797,272,282	-103,079,769	負債の部合計	754,478,599	925,832,470	-171,353,871
建物	602,153,312	631,723,354	-29,570,042	純資産の部			
構築物	103,920,105	96,544,320	7,375,785	基本金	1,005,580,558	1,005,580,558	0
機械及び装置	1,267,027	1,886,822	-619,795	基本金	1,005,580,558	1,005,580,558	0
車輛運搬具	33,249,899	37,207,707	-3,957,808	国庫補助金等特別積立金	1,128,449,634	1,147,986,949	-19,537,315
器具及び備品	136,161,554	132,355,582	3,805,972	国庫補助金等特別積立金	1,128,449,634	1,147,986,949	-19,537,315
建設仮勘定	0	153,194,654	-153,194,654	その他の積立金	546,752,277	471,525,277	75,227,000
有形リース資産	503,251	858,487	-355,236	その他の積立金	546,752,277	471,525,277	75,227,000
権利	159,236	0	159,236	次期繰越活動増減差額	900,639,266	976,044,442	-75,405,176
ソフトウェア	4,879,009	4,769,185	109,824	(当期繰越活動増減差額)	-1,068,863	100,824,983	-101,893,846
無形リース資産	1,656,599	2,825,963	-1,169,364	(前期繰越活動増減差額)	976,044,442	755,798,343	220,246,099
退職給付引当資産	261,990,244	262,880,931	-890,687				
措置施設繰越特定資産	108,513,000	123,513,000	-15,000,000				
移行時特別積立資産	8,230,177	8,230,177	0				
人件費積立資産	107,138,000	99,138,000	8,000,000				
施設整備等積立資産	286,179,000	213,452,000	72,727,000				
保育所繰越積立資産	6,842,100	6,842,100	0				
保育所施設・設備整備積立資産	17,500,000	8,000,000	9,500,000				
その他の積立資産	12,350,000	12,350,000	0				
差入保証金	1,500,000	1,500,000	0				
				純資産の部合計	3,581,421,735	3,601,137,226	-19,715,491
資産の部合計	4,335,900,334	4,526,969,696	-191,069,362	負債及び純資産の部合計	4,335,900,334	4,526,969,696	-191,069,362

事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

第2号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入				
	介護保険事業収益	15,372,275	13,044,308	2,327,967	
	児童福祉事業収益	21,988,014	22,351,696	-363,682	
	保育事業収益	121,947,850	118,328,223	3,619,627	
	就労支援事業収益	74,911,037	139,787,790	-64,876,753	
	障害福祉サービス事業費収益	1,914,487,330	1,786,793,944	127,693,386	
	医療事業収益	982,459,140	997,819,280	-15,360,140	
	移送介護事業収益	2,110,330	2,430,710	-320,380	
	受託事業収益	12,311,740	15,426,740	-3,115,000	
	経常経費寄附金収益	5,898,951	6,380,889	-481,938	
	サービス活動収益計 (1)	3,151,486,667	3,102,363,580	49,123,087	
費 用	人件費	1,909,830,141	1,936,275,328	-26,445,187	
	事業費	690,069,195	715,813,227	-25,744,032	
	事務費	265,240,774	304,571,686	-39,330,912	
	就労支援事業費用	146,158,664	128,148,850	18,009,814	
	受託事業費用	11,937,608	15,406,288	-3,468,680	
	減価償却費	211,554,336	181,828,358	29,725,978	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-80,766,490	-76,359,821	-4,406,669	
	徴収不能額	95,215	0	95,215	
	その他の費用	902,840	1,050,924	-148,084	
		サービス活動費用計 (2)	3,155,022,283	3,206,734,840	-51,712,557
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	-3,535,616	-104,371,260	100,835,644	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収入				
	借入金利息補助金収益	99,000	132,000	-33,000	
	受取利息配当金収益	167,501	195,876	-28,375	
	その他のサービス活動外収益	53,981,528	68,612,278	-14,630,750	
		サービス活動外収益計 (4)	54,248,029	68,940,154	-14,692,125
	費用				
支払利息費用	365,763	224,912	140,851		
その他のサービス活動外費用	2,645,441	4,156,772	-1,511,331		
	サービス活動外費用計 (5)	3,011,204	4,381,684	-1,370,480	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	51,236,825	64,558,470	-13,321,645	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	47,701,209	-39,812,790	87,513,999	
特 別 増 減 の 部	収入				
	施設整備等補助金収益	10,163,333	85,943,000	-75,779,667	
	固定資産受贈額	5,141,190	186,465,684	-181,324,494	
	固定資産売却益	0	85,000	-85,000	
		特別収益計 (8)	15,304,523	272,493,684	-257,189,161
	費用				
	基本金組入額	0	0	0	
	固定資産売却損・処分損	2,845,420	15,959,513	-13,114,093	
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除去等)	-15,887,158	-8,603,602	-7,283,556	
	国庫補助金等特別積立金積立額	77,116,333	124,500,000	-47,383,667	
	特別費用計 (9)	64,074,595	131,855,911	-67,781,316	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	-48,770,072	140,637,773	-189,407,845	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	-1,068,863	100,824,983	-101,893,846	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	976,044,442	755,798,343	220,246,099	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	974,975,579	856,623,326	118,352,253	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	40,493,165	192,981,806	-152,488,641	
	その他の積立金積立額 (16)	114,829,478	73,560,690	41,268,788	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	900,639,266	976,044,442	-75,405,176	

資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

第1号の1様式  
(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	15,110,000	15,372,275	-262,275	
	児童福祉事業収入	21,988,000	21,988,014	-14	
	保育事業収入	121,656,000	121,947,850	-291,850	
	就労支援事業収入	134,978,000	74,911,037	60,066,963	内部取引のため
	障害福祉サービス等事業費収入	1,906,654,000	1,914,487,330	-7,833,330	
	医療事業収入	979,195,000	982,459,140	-3,264,140	
	移送介護事業収入	2,110,000	2,110,330	-330	
	受託事業収入	12,311,000	12,311,740	-740	
	経常経費寄附金収入	5,763,000	5,898,951	-135,951	
	借入金利息補助金収入	99,000	99,000	0	
	受取利息配当金収入	164,000	167,501	-3,501	
	その他の収入	57,588,000	53,981,528	3,606,472	内部取引のため
	事業活動収入計 (1)	3,257,616,000	3,205,734,696	51,881,304	
	事業活動による支出	人件費支出	1,925,693,000	1,911,374,141	14,318,859
事業費支出		729,891,000	690,069,195	39,821,805	内部取引のため
事務費支出		305,742,000	265,240,774	40,501,226	内部取引のため
就労支援事業支出		146,801,000	146,158,664	642,336	内部取引のため
受託事業支出		12,312,000	11,937,608	374,392	内部取引のため
支払利息支出		367,000	365,763	1,237	
その他の支出		3,283,000	2,364,979	918,021	内部取引のため
流動資産評価損等による資金減少額		96,000	95,215	785	
事業活動支出計 (2)	3,124,185,000	3,027,606,339	96,578,661		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	133,431,000	178,128,357	-44,697,357		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	10,163,000	10,163,333	-333	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	10,163,000	10,163,333	-333	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	6,940,000	6,940,000	0	
	固定資産取得支出	64,088,000	63,654,014	433,986	
	固定資産除却・廃棄支出	1,714,000	1,611,238	102,762	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,525,000	1,524,600	400	
	施設整備等支出計 (5)	74,267,000	73,729,852	537,148	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	-64,104,000	-63,566,519	-537,481		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	39,482,000	39,483,634	-1,634	
	その他の活動収入計 (7)	39,482,000	39,483,634	-1,634	
	積立資産支出	115,279,000	115,003,249	275,751	
	その他の活動支出計 (8)	115,279,000	115,003,249	275,751	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	-75,797,000	-75,519,615	-277,385		
予備費 (10)	10,880,000	0	10,880,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-17,350,000	39,042,223	-56,392,223		
前期末支払資金残高 (12)	514,114,685	514,114,685	0		
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)	496,764,685	553,156,908	-56,392,223		

## 監事監査報告書

平成28年5月18日

社会福祉法人いわき福音協会  
理事長 海野 洋 様

私たち監事は、社会福祉法人いわき福音協会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査をいたしました。

監査の結果、私たち監事の意見は、次のとおりです。

- (1) 事業報告書は、関連する法令および通知等に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (2) 財産目録は、関連する法令および通知等に従い、当会の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (3) 貸借対照表は、関連する法令および通知等に従い、当会の資産と負債の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 資金収支計算書及び事業活動計算書は、関連する法令および通知等に従い、当会の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上

税理士

監 事 鈴木 英 男 ⑩

監 事 川 又 紀 夫 ⑩

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 「備考」欄は、記入しないこと。
- 3 「事業」の「その他」欄は、定款未記載事項を実施している場合又は定款記載事項を未実施の場合に、その現況と定款変更申請予定等について記入すること。
- 4 役員等の定数の欄の（ ）内には、現員を記入すること。
- 5 「理事会等への出席回数」欄には、前年度において理事会及び評議員会に現に出席した回数（代理、書面等による参加を除く。）を記入すること。
- 6 不動産の所有状況の評価額の欄には、帳簿価格を記載すること。ただし、担保提供している不動産については、担保提供時の評価額を記入すること。
- 7 施設を設置しない社会福祉事業の会計は、「事業会計」により行うこと。
- 8 「施設会計」、「事業会計」、「公益事業会計」及び「収益事業会計」については、施設及び事業毎に作成し記入すること。  
  
なお、上記の勘定科目に依ることが困難な事業の場合は、現に使用している科目名に変えて記入すること。
- 9 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本工業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた報告書を作成すること。
- 10 記名押印に代えて署名することができる。